

第127回横浜市景況・経営動向調査（令和5年12月実施）（特別調査）

—物価高騰の影響等に関する調査—

- ・物価高騰で悪い影響を受ける企業は、全産業で83.5%と前回R4.9月調査(74.4%)を上回る
- ・今後の物価高騰による影響は、全産業で約7割が現時点と比較して悪化を見込む
- ・価格転嫁を実施した企業は71.4%と、前回R4.9月調査(62.4%)から9ポイントの上昇
- ・パートナーシップ構築宣言の実施状況は、自社または取引先で実施済みの企業は約1割、関心のある企業は約5割と半数を超えた

【調査ポイント】

- 最近の物価などの高騰の業績への影響について、全産業で「やや悪い影響を受けている」(33.2%)が最も多く、「悪い影響を受けている」(29.0%)、「かなり悪い影響を受けている」(21.3%)を合わせた、悪い影響を受ける企業は、83.5%となった。
- 今後の物価高騰による影響について、全産業で「どちらかという悪化する」(49.1%)が最も多く、「現時点よりも悪化する」(21.8%)を合わせた、悪化を見込む企業は、70.9%となった。
- 物価高騰によるコスト上昇分のうち、販売価格に転嫁できた割合について、全産業で「1～3割程度」(34.6%)が最も多く、「4～6割程度」(20.2%)、「7～9割程度」(13.1%)、「10割」(3.5%)を合わせた、価格転嫁を実施した企業は、71.4%となった。
- 「パートナーシップ構築宣言」の実施状況について、全産業で「関心はある」(52.4%)が最も多く、「すでに宣言の登録をしている」(6.3%)、「取引先企業が宣言の登録をしている」(6.0%)を合わせた、自社または取引先で実施済みの企業は、12.3%となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：748社、回収率：74.8%）

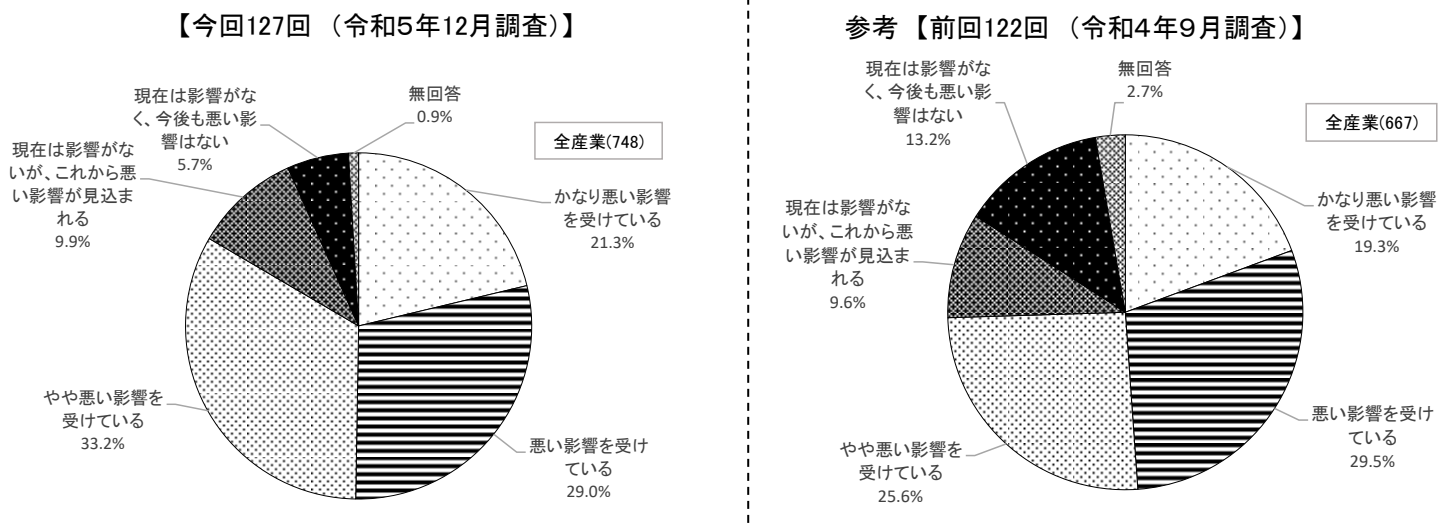
【調査時期】令和5年10月25日～11月16日

特別調査の概要

1 最近の物価などの高騰（エネルギー高・原材料高・人件費の高騰など）の業績への影響について

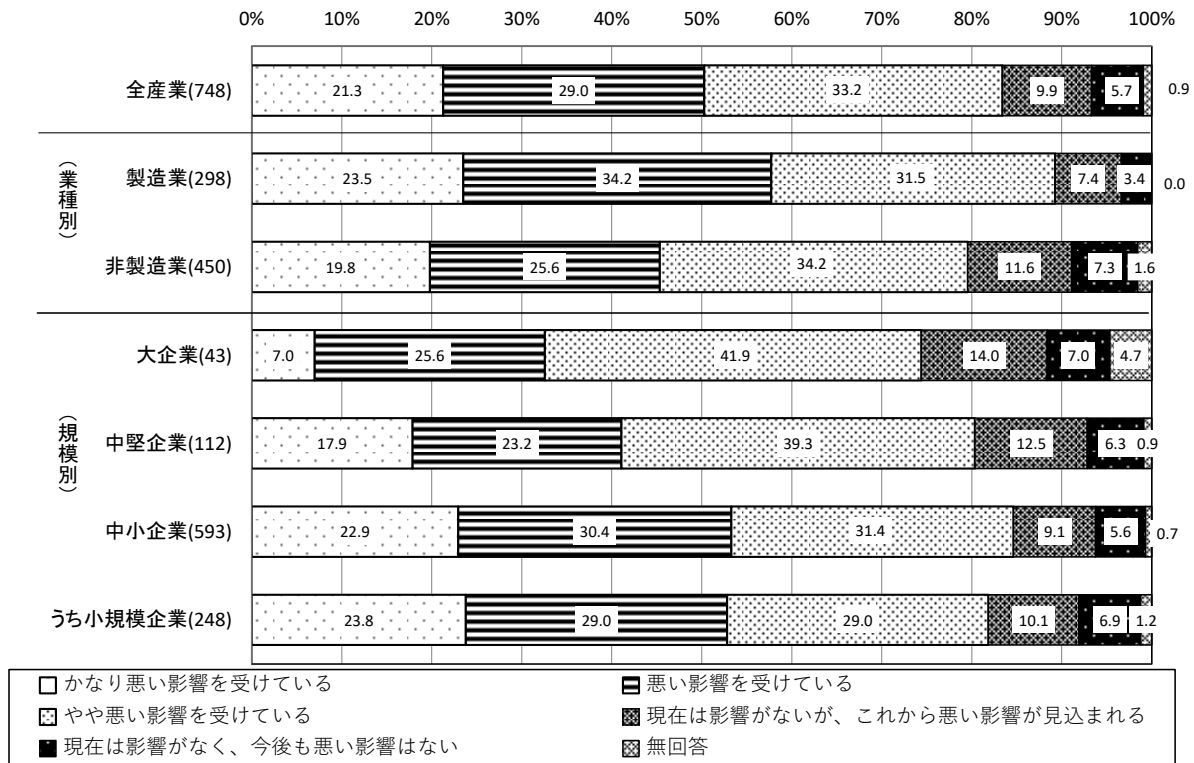
- 最近の物価などの高騰の業績への影響について、全産業では「やや悪い影響を受けている」(33.2%)が最も多く、次いで「悪い影響を受けている」(29.0%)、「かなり悪い影響を受けている」(21.3%)となった。
- 前回調査(122回)と比べると、「やや悪い影響を受けている」は全産業で33.2%と、前回の25.6%から7.6ポイント増加した一方、「現在は影響がなく、今後悪い影響は見込まれる」は5.7%と、前回の13.2%から7.5ポイント減少した。

図表1-1 最近の物価などの高騰の業績への影響について（単一回答）【全産業】



図表1-2 最近の物価などの高騰の業績への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

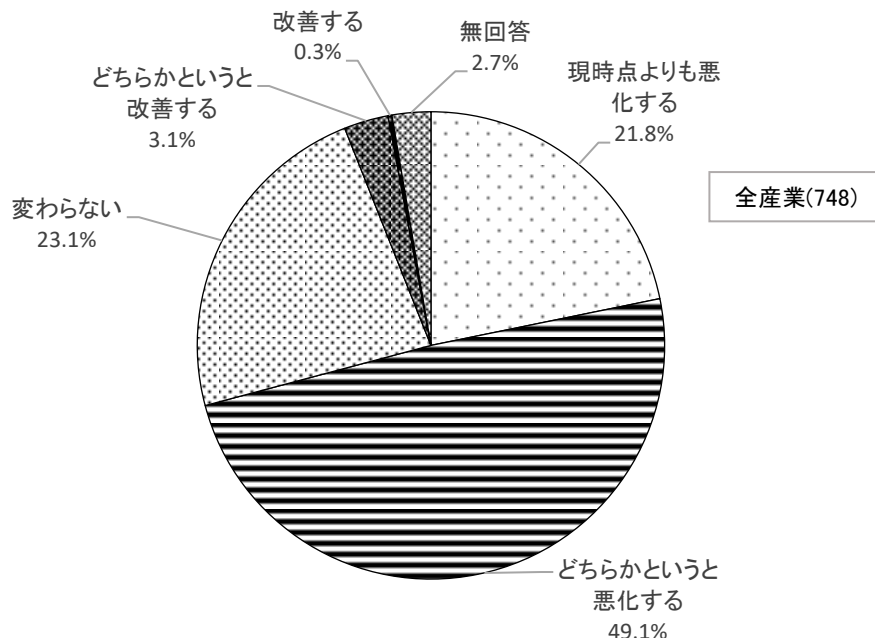
【今回127回（令和5年12月調査）】



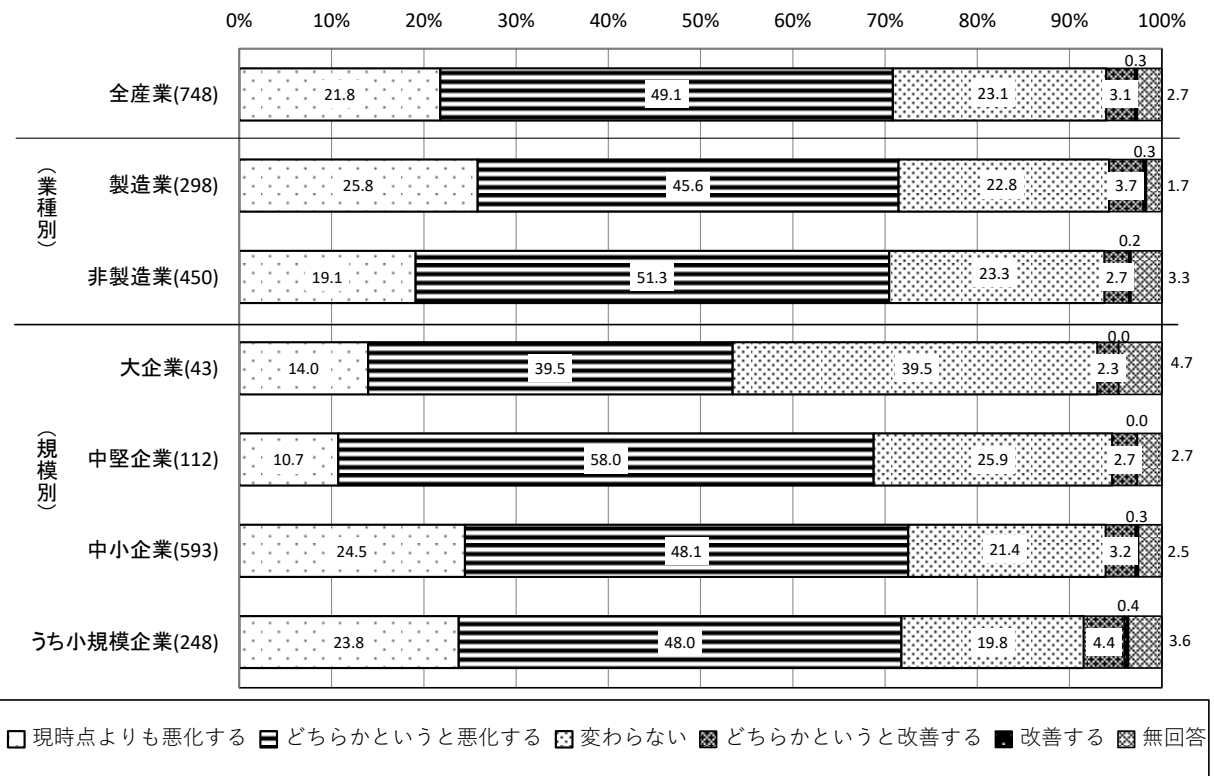
2 物価高騰が貴社の業績(収益)に与える影響について、現時点と比較した今後の見通し

- 物価高騰が貴社の業績（収益）に与える影響について、現時点と比較した今後の見通しは、全産業では「どちらかという悪化する」（49.1%）が最も多く、次いで「変わらない」（23.1%）、「現時点よりも悪化する」（21.8%）となった。
- 業種別にみると、「どちらかという悪化する」が製造業（45.6%）、非製造業（51.3%）とも最も多く、次いで製造業は「現時点よりも悪化する」（25.8%）、非製造業は「変わらない」（23.3%）となった。
- 規模別にみると、「どちらかという悪化する」が大企業39.5%、中堅企業58.0%、中小企業48.1%、うち小規模企業48.0%となった。

図表2-1 物価高騰が貴社の業績(収益)に与える影響について、現時点と比較した今後の見通し（単一回答）【全産業】



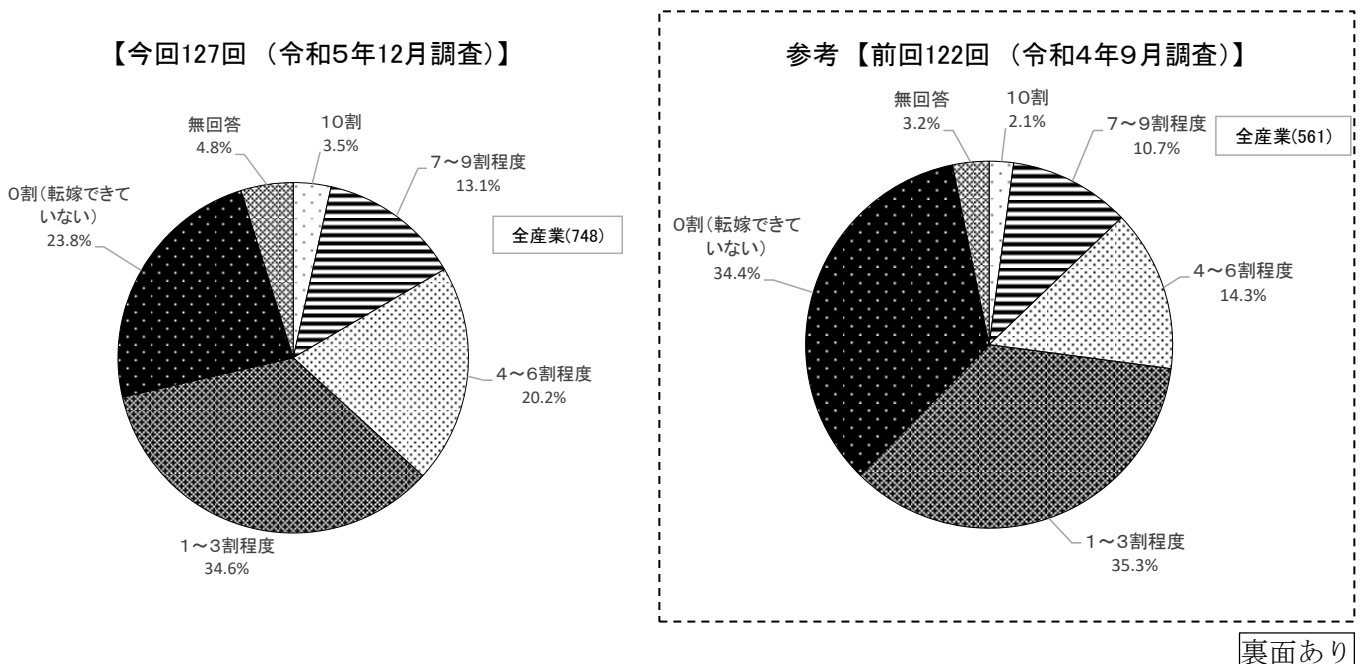
図表2-2 物価高騰が貴社の業績(収益)に与える影響について、現時点と比較した今後の見通し
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



3 物価高騰によるコスト上昇分のうち、販売価格に転嫁できた割合について

- 物価高騰によるコスト上昇分のうち、販売価格に転嫁できた割合について、全産業では「1～3割」(34.6%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(23.8%)、「4～6割程度」(20.2%)となった。
- 前回調査(122回)と比べると、「4～6割程度」は20.2%と、前回の14.3%から5.9ポイント増加した一方、「0割(転嫁できていない)」は23.8%と、前回の34.4%から10.6ポイント減少した。

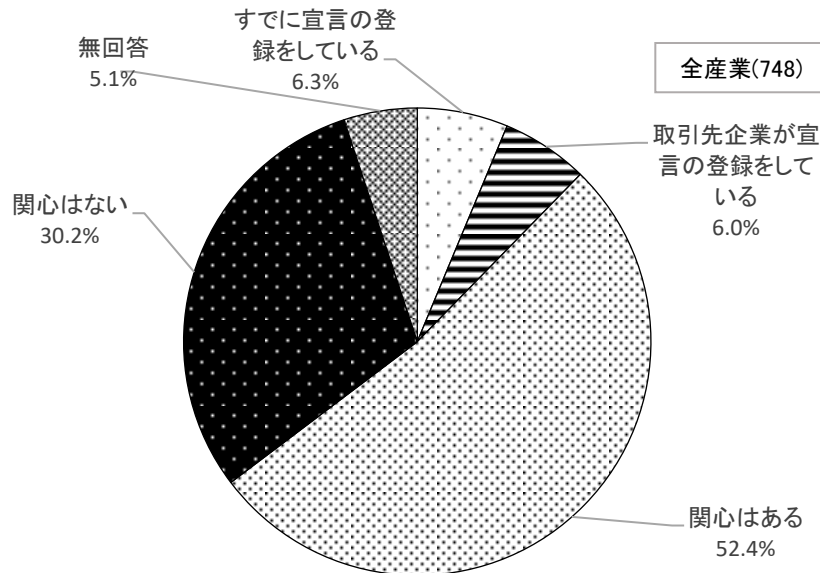
図表3-1 物価高騰によるコスト上昇分のうち、販売価格に転嫁できた割合について(単一回答)【全産業】



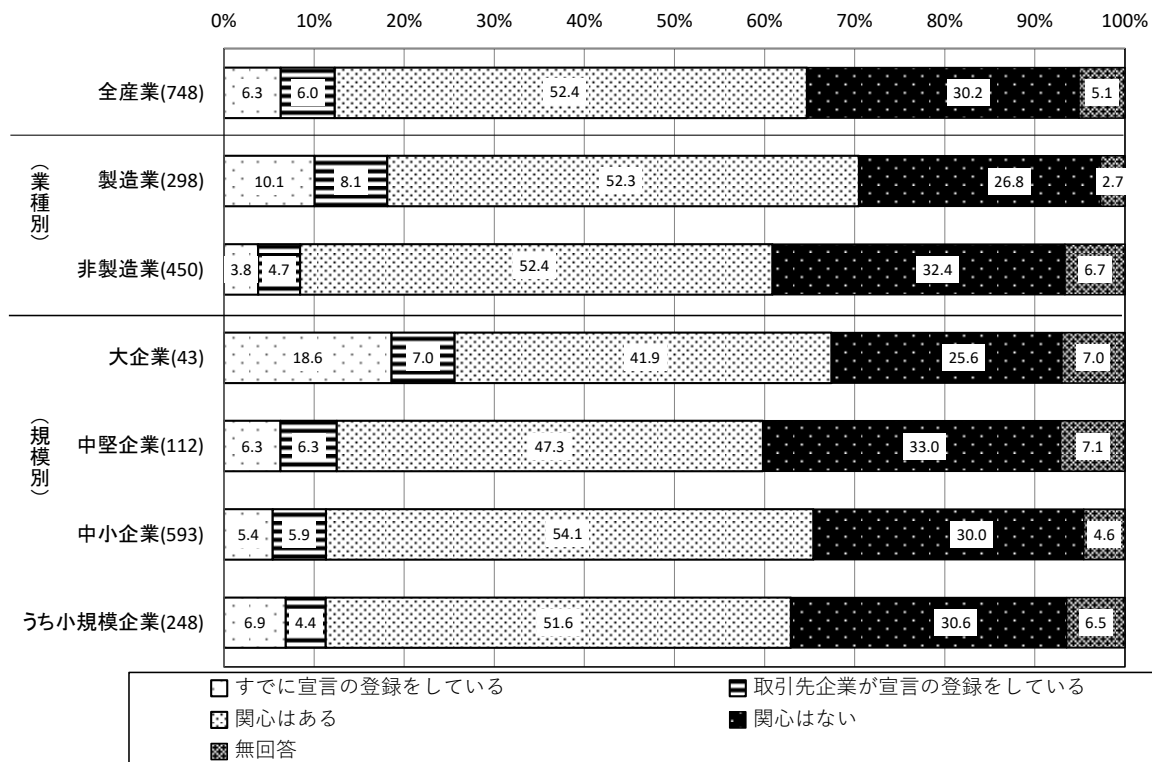
4 「パートナーシップ構築宣言」の実施状況について

- 「パートナーシップ構築宣言」の実施状況について、全産業では「関心はある」(52.4%)が最も多く、次いで「関心はない」(30.2%)となった。
- 業種別にみても、「関心はある」が製造業(52.3%)、非製造業(52.4%)とも最も多く、次いで「関心はない」が製造業(26.8%)、非製造業(32.4%)となった。
- 規模別にみると「関心はある」は大企業41.9%、中堅企業47.3%、中小企業54.1%、うち小規模企業51.6%となった。

図表4-1 「パートナーシップ構築宣言」の実施状況について（単一回答）【全産業】



図表4-2「パートナーシップ構築宣言」の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先
 経済局政策調整部企画調整課長 古川 聡 Tel 045-671-2565

